

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月8日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自2021年3月1日至2021年5月31日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名倉宏之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋藤芳治  
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋藤芳治  
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (千円)	10,921,517	11,276,289	21,741,584
経常利益 (千円)	318,697	389,762	556,383
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 ( ) (千円)	207,330	219,927	93,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,050	1,026,950	199,329
純資産額 (千円)	19,778,603	20,638,765	19,666,444
総資産額 (千円)	37,246,097	38,996,777	36,997,453
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	9.60	10.31	4.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.5	52.1	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,308,340	630,939	2,975,360
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	437,614	801,479	1,301,163
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,846	68,741	1,279,257
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,881,260	3,850,681	3,852,835

回次	第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.38	7.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第121期第2四半期連結累計期間及び第122期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動については、2021年3月31日にフジカ濾水機株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部持ち直しの動きがあるものの、依然として厳しい状況であります。海外経済は、国や地域ではばらつきがあるものの、ワクチン接種が進捗し徐々に持ち直してきております。

このような状況のなか、紙需要減少の影響を受けている産業用機能フィルター・コンベア事業は厳しい状況が続いておりますが、活況な電子部品業界の影響を受けている電子部材・フォトマスク事業を中心として業績は一部持ち直してきております。当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高11,276百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益201百万円（前年同期比34.4%増）、経常利益389百万円（前年同期比22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益219百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、前期より新型コロナウイルス感染症の影響が依然として継続しており、国内においては紙の需要が減少し、海外においては販売活動が制約されております。そのため、売上高は国内海外ともに前年同期並みとなりました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、苛性ソーダ生成用金網の販売や石油採油用フィルターの販売が減少いたしました。中国における食品用コンベアベルトの販売が増加したことや豪ドル高の影響により、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は8,056百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は減産による売上原価率の悪化により377百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、一部で半導体供給が逼迫するほどの活況となっておりますが、一方で新規開発や既存製品のアップデートにつきましては進捗に遅れが出ております。

エッチング加工製品分野では、製造装置の仕入販売を計上したことなどにより売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

フォトマスク製品分野では、自動車業界や通信デバイス向けの販売が増加したことや、需給が逼迫している一部得意先からの需要に適宜対応したことにより、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は2,081百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は、174百万円（前年同期営業損失7百万円）となりました。

環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール、ろ過装置の設計・販売や防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。事業の中核である首都圏におけるプールおよびプールろ過装置のシェア拡大を目的として、2021年3月31日付でフジカ濾水機株式会社を全株式取得により連結子会社化いたしました。また、2021年5月1日に積水アクアシステム株式会社よりFRPプール事業を譲受いたしました。

建設業界では新型コロナウイルス感染症の影響により民間投資意欲が減退しておりましたが、徐々に持ち直してきております。当第2四半期連結累計期間においては、前年同期と比べプールおよびろ過装置の修繕工事は増加いたしました。プールの大型案件の完成引渡数は工期の関係で減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は626百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失はフジカ濾水機株式会社の取得関連費用の計上などにより112百万円（前年同期営業損失58百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件のうち一部が契約終了となった結果、当セグメントの外部顧客への売上高は511百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は388百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異625百万円(前年同期比2.3%減)は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ755百万円増加し、17,581百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が415百万円、仕掛品が257百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,243百万円増加し、21,415百万円となりました。これは主として、投資有価証券が448百万円、有形固定資産のその他に含まれております建設仮勘定が370百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,999百万円増加し、38,996百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ954百万円増加し、12,607百万円となりました。これは主として、短期借入金金が624百万円、支払手形及び買掛金が363百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、5,750百万円となりました。これは主として、長期借入金金が139百万円減少した一方で、その他が212百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加し、18,358百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ972百万円増加し、20,638百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が342百万円、為替換算調整勘定が470百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、3,850百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益355百万円、減価償却費604百万円などにより、630百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ677百万円の収入減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出693百万円などにより、801百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ363百万円の支出増)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出346百万円などがありましたが、短期借入金の純増額436百万円などにより、68百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は439百万円の支出)となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、166百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

## (5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.45
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.37
日本ファイルコングループ従業員 持株会	東京都稲城市大丸2220番地	16,253	7.49
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,949	4.12
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	4,095	1.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,089	1.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,000	1.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.82
計		112,314	51.77

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しています。

2 当社は自己株式471,021株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 471,000		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,669,100	216,691	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 16,911		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		216,691	

## 【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大 丸 2220番地	471,000		471,000	2.12
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町 3 番26号	10,200		10,200	0.05
計		481,200		481,200	2.17

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、次のとおり役職の異動を行っております。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 上席執行役員ファインエレクトロニクス事業管掌	取締役 上席執行役員ファインエレクトロニクス事業管掌兼アドセツプ事業推進部担当	二階堂 秀保	2021年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,972,489	4,044,450
受取手形及び売掛金	6,107,968	6,523,290
商品及び製品	3,323,762	3,294,619
仕掛品	1,499,578	1,757,204
原材料及び貯蔵品	1,324,865	1,369,082
その他	631,311	630,321
貸倒引当金	34,431	37,425
流動資産合計	16,825,545	17,581,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,466,311	5,414,688
機械装置及び運搬具(純額)	2,304,937	2,262,351
土地	4,277,712	4,358,551
その他(純額)	524,584	925,208
有形固定資産合計	12,573,545	12,960,799
無形固定資産		
のれん	292,363	416,156
その他	256,830	294,470
無形固定資産合計	549,193	710,627
投資その他の資産		
投資有価証券	3,994,891	4,443,277
リース投資資産	444,785	434,285
その他	2,615,554	2,869,550
貸倒引当金	6,062	3,308
投資その他の資産合計	7,049,168	7,743,805
固定資産合計	20,171,908	21,415,232
資産合計	36,997,453	38,996,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,066,490	3,430,183
短期借入金	<sup>2</sup> 5,046,037	<sup>2</sup> 5,670,056
1年内返済予定の長期借入金	641,115	729,564
未払法人税等	76,729	87,015
賞与引当金	66,038	59,715
その他	2,756,107	2,630,682
流動負債合計	11,652,518	12,607,217
固定負債		
長期借入金	3,468,015	3,328,244
退職給付に係る負債	143,168	152,630
環境対策引当金	98,900	98,900
長期預り敷金保証金	1,061,128	1,047,468
資産除去債務	84,451	88,160
その他	822,826	1,035,391
固定負債合計	5,678,490	5,750,794
負債合計	17,331,009	18,358,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,403	1,912,324
利益剰余金	14,089,265	14,177,256
自己株式	467,850	394,255
株主資本合計	18,219,401	18,380,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795,527	1,138,165
為替換算調整勘定	74,155	544,931
退職給付に係る調整累計額	313,716	271,021
その他の包括利益累計額合計	1,183,400	1,954,118
非支配株主持分	263,642	303,739
純資産合計	19,666,444	20,638,765
負債純資産合計	36,997,453	38,996,777

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
売上高	10,921,517	11,276,289
売上原価	7,100,834	7,488,657
売上総利益	3,820,683	3,787,632
販売費及び一般管理費	3,670,750	3,586,094
営業利益	149,933	201,537
営業外収益		
受取利息	4,192	3,829
受取配当金	14,864	15,628
持分法による投資利益	108,353	48,760
助成金収入	33,735	69,886
その他	104,262	118,107
営業外収益合計	265,408	256,212
営業外費用		
支払利息	42,267	31,345
その他	54,377	36,642
営業外費用合計	96,644	67,987
経常利益	318,697	389,762
特別損失		
減損損失	32,144	34,637
特別損失合計	32,144	34,637
税金等調整前四半期純利益	286,552	355,125
法人税等	78,320	117,477
四半期純利益	208,231	237,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	900	17,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,330	219,927

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
四半期純利益	208,231	237,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,291	342,637
繰延ヘッジ損益	1,112	
為替換算調整勘定	343,663	426,783
退職給付に係る調整額	36,868	42,695
持分法適用会社に対する持分相当額	22,428	62,577
その他の包括利益合計	607,281	789,302
四半期包括利益	399,050	1,026,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,117	990,645
非支配株主に係る四半期包括利益	3,066	36,304

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	286,552	355,125
減価償却費	571,246	604,032
のれん償却額	31,563	37,140
減損損失	32,144	34,637
株式報酬費用	13,977	15,490
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,906	5,856
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,735	3,007
受取利息及び受取配当金	19,056	19,458
支払利息	42,267	31,345
助成金収入	33,735	69,886
持分法による投資損益(は益)	108,353	48,760
売上債権の増減額(は増加)	725,243	242,105
たな卸資産の増減額(は増加)	589,530	124,945
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	136,138	252,928
仕入債務の増減額(は減少)	50,719	282,782
未払消費税等の増減額(は減少)	105,482	3,576
その他	325,991	1,394
小計	1,318,545	588,634
利息及び配当金の受取額	19,067	19,518
利息の支払額	39,894	29,696
助成金の受取額		79,710
法人税等の支払額	94,185	85,226
法人税等の還付額	104,807	57,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,340	630,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	489,340	693,017
無形固定資産の取得による支出	25,572	69,207
保険積立金の解約による収入	108,972	18,515
長期預り敷金保証金の返還による支出	49,031	50,094
事業譲受による支出		5,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		13,204
その他	17,356	15,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	437,614	801,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	248,712	436,860
長期借入れによる収入	600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,146,188	346,071
自己株式の取得による支出	25	73
自己株式の売却による収入	2,518	40,990
配当金の支払額	129,417	129,797
その他	15,446	33,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,846	68,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,414	99,644
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	381,464	2,153
現金及び現金同等物の期首残高	3,499,796	3,852,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,881,260	3,850,681

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、フジカ濾水機株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

### (1) 従業員持株会型E S O P

取引の概要

当社は、2020年7月15日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受託者とする信託を設定し、当該信託は3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受託者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、当社は、2017年7月より本制度を導入しておりましたが、本制度が2020年3月に終了したことから再度導入するものではありません。

また、当E S O P信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

(財務制限条項)

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末181,438千円、366,200株、当第2四半期連結会計期間末141,689千円、285,900株であります。

総額法の適用により計上された借入金金の帳簿価額

前連結会計年度末210,000千円、当第2四半期連結会計期間末175,000千円

### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(3) 会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(2)会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	22,644千円	31,527千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(2020年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,900,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(2021年5月31日)

当第2四半期連結会計期間末における短期借入金のうち2,300,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
給与手当・賞与	1,018,654千円	1,105,458千円
賞与引当金繰入額	16,541千円	12,567千円
退職給付費用	81,949千円	20,696千円
減価償却費	57,697千円	67,605千円
貸倒引当金繰入額	3,477千円	821千円

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
役員報酬	175,483千円	177,956千円
給与手当・賞与	317,590千円	322,221千円
賞与引当金繰入額	12,865千円	12,831千円
退職給付費用	19,571千円	5,144千円
減価償却費	52,849千円	58,099千円
研究開発費	164,355千円	166,901千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金	3,957,908千円	4,044,450千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	76,647千円	145,798千円
E S O P信託別段預金	千円	47,969千円
現金及び現金同等物	3,881,260千円	3,850,681千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	129,417	6.00	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2019年11月30日基準日:4,900株)に対する配当金29千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月15日 取締役会	普通株式	129,797	6.00	2020年5月31日	2020年8月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月24日 定時株主総会	普通株式	129,797	6.00	2020年11月30日	2021年2月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2020年11月30日基準日:366,200株)に対する配当金2,197千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月8日 取締役会	普通株式	130,177	6.00	2021年5月31日	2021年8月4日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2021年5月31日基準日:285,900株)に対する配当金1,715千円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,943,759	1,742,409	708,185	527,163	10,921,517		10,921,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	1,040	125		1,318	1,318	
計	7,943,912	1,743,449	708,310	527,163	10,922,835	1,318	10,921,517
セグメント利益 又は損失( )	456,118	7,799	58,313	400,867	790,874	640,940	149,933

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 640,940千円は、内部取引にかかわる調整額10千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 640,951千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32,144千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,056,189	2,081,689	626,507	511,902	11,276,289		11,276,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	904	381		1,615	1,615	
計	8,056,518	2,082,594	626,889	511,902	11,277,904	1,615	11,276,289
セグメント利益 又は損失( )	377,316	174,192	112,533	388,444	827,419	625,881	201,537

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 625,881千円は、内部取引にかかわる調整額 553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 625,327千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては34,637千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境・水処理関連事業」セグメントにおいて、2021年3月31日付でフジカ濾水機株式会社全株式を取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は146,352千円であります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社アクアプロダクトは、フジカ濾水機株式会社の全株式を取得することにより完全子会社化することを決議し、株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：フジカ濾水機株式会社

事業の内容：循環浄化装置・ろ過機装置製造、同メンテナンス業務

## (2) 企業結合を行った主な理由

フジカ濾水機株式会社は、プールろ過装置の製造販売を行っており、首都圏を中心に豊富な納入実績を誇ります。

今回の企業結合を実施することで、底堅い需要が予想される都市部での基盤確保および営業力強化を図り、事業の拡大が期待できるものと判断いたしました。

## (3) 企業結合日

2021年3月31日

## (4) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である株式会社アクアプロダクトによる現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

フジカ濾水機株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アクアプロダクトが現金を対価とする株式取得により、フジカ濾水機株式会社の議決権の全てを取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

四半期連結損益計算書に被取得企業の2021年4月1日から2021年5月31日までの業績が含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	160,000千円
-------	----	-----------

取得原価		160,000千円
------	--	-----------

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	27,772千円
-------------------	----------

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

146,352千円

## (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益	9円60銭	10円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	207,330	219,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	207,330	219,927
普通株式の期中平均株式数(株)	21,596,062	21,328,337

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 2 1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前第2四半期連結累計期間700株、当第2四半期連結累計期間331,714株)を控除しております。

## 2 【その他】

2021年7月8日開催の取締役会において、2021年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、第122期の中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)を次のとおり行うことを決議しました。

配当金の総額	130,177千円
1株当たりの配当額	6円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年8月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月8日

日本ファイルコン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

---

公認会計士 嶋原 泰貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

---

公認会計士 水野 博嗣 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。